

地球温暖化対策実施状況報告書

平成 28年 7月 28日

（報告先）
横浜市長

住所 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1

氏名 西武鉄道株式会社
取締役社長 若林 久

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	西武鉄道株式会社 取締役社長 若林 久				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒359-0037 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	42 鉄道業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,810	kl	自動車の台数	台

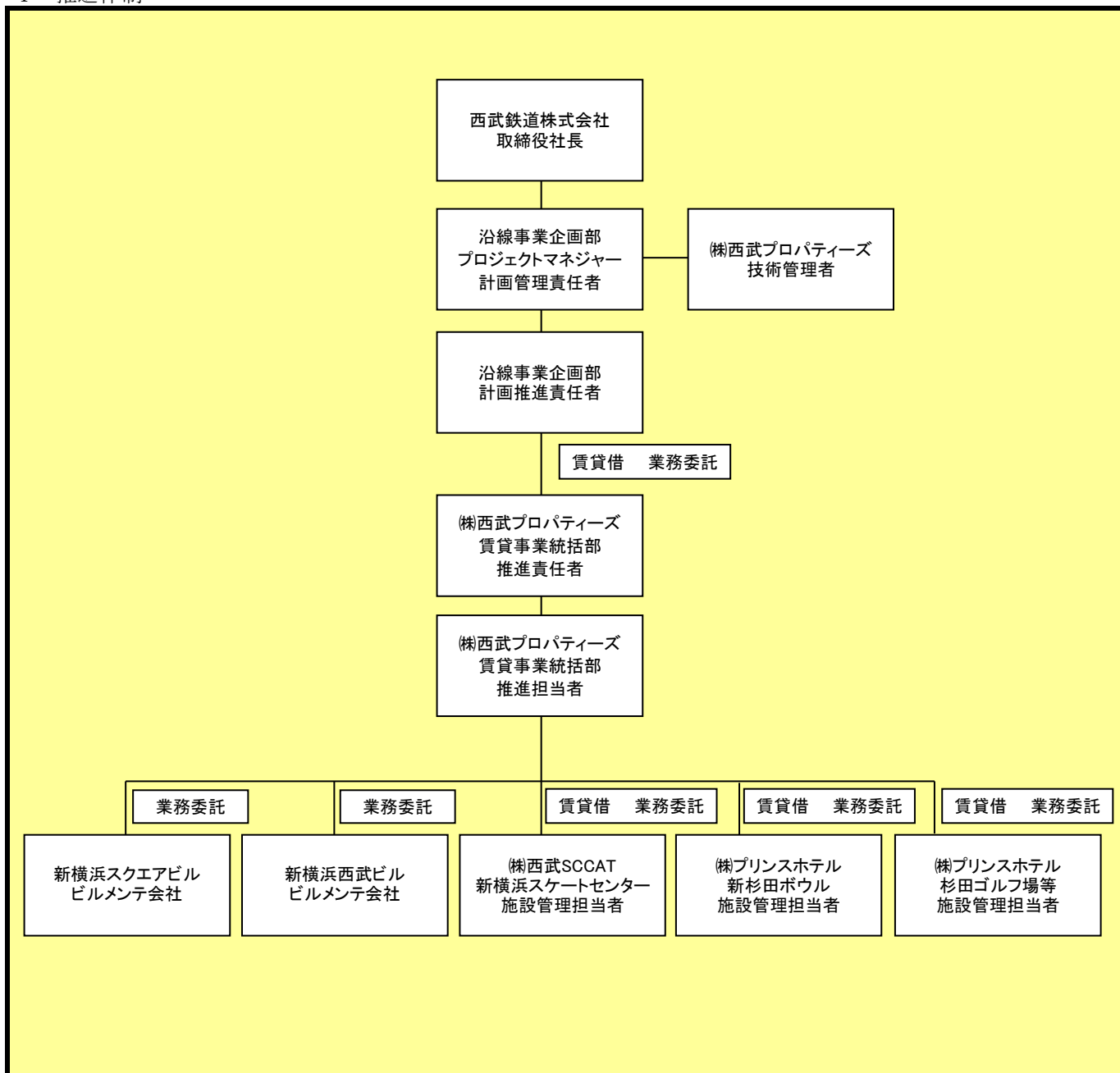
2 計画期間及び実施年度

計画期間	平成 25 年度	～	平成 27 年度	実施年度	平成 27 年度
------	----------	---	----------	------	----------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

基本方針
グループ理念 私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。 また、お客様の新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。
上記グループ理念のもと、設備機器の適正維持管理及び省エネ体制を推進します。 また、予定されていた設備機器の更新については下記の通りの結果となりました。
平成25年度 ボイラー・貯湯槽（新横浜スケートセンター）、空調機機器（新横浜スクエアビル） 更新済み。
平成26年度 製氷用冷凍機冷却塔（新横浜スケートセンター）計画見直しにより未着手。 空調機機器（新横浜スクエアビル） 更新済み。
平成27年度 製氷用冷凍機（新横浜スケートセンター）計画見直しにより未着手。 空調機機器（新横浜スクエアビル） 更新済み。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.seibu-group.co.jp/railways/company/index.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	5,537	t-CO ₂				基準原単位	70.56	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	5,527	t-CO ₂				目標原単位	68.45	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	5,370	t-CO ₂	削減率	3.0 %	目標原単位	削減率	3.0 %		
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	省エネ法に基づき、年間1%を目標として、使用エネルギー削減に取り組む。									
事業者全体としての 目標等										
第一年度 (平成25年度)	排出量	5,171	t-CO ₂	削減率	6.6 %	排出原単位	65.90	t-CO ₂ /	千m ²	
	調整後	4,613	t-CO ₂	削減率	16.5 %		削減率	6.6 %		
目標等の達成状況 及び説明	新横浜スクエアビルにおける大型テナント様の退去が最も大きな減少理由と考えられるが、省エネ施策としても、新横浜スクエアビルの7フロアでLED蛍光灯化、14フロアで窓ガラスに遮熱フィルム貼付け、3フロアで空調機の更新が完了した。また、新横浜スケートセンターでも、ボイラー・貯湯槽を計画通り更新できており、継続していく考えである。									
第二年度 (平成26年度)	排出量	5,126	t-CO ₂	削減率	7.4 %	排出原単位	65.32	t-CO ₂ /	千m ²	
	調整後	5,126	t-CO ₂	削減率	7.3 %		削減率	7.4 %		
目標等の達成状況 及び説明	新横浜スクエアビルの2フロアの空調機更新とLED蛍光灯化に更新が完了した。新横浜スケートセンターの製氷用冷凍機更新については計画の見直しにより次年度に繰越となった。									
第三年度 (平成27年度)	排出量	5,217	t-CO ₂	削減率	5.8 %	排出原単位	66.48	t-CO ₂ /	千m ²	
	調整後	5,217	t-CO ₂	削減率	5.6 %		削減率	5.8 %		
目標等の達成状況 及び説明	新横浜スケートセンターの製氷用冷凍機更新については再度計画の見直しにより平成28年度に繰越となったが、目標は達成できた。									
計画期間全体の排出 状況に関する説明	計画期間中に新横浜スケートセンターの冷凍機の更新が実行できなかったが、照明のLED化や遮熱フィルム貼り付け等の対策をした結果、計画目標を達成することが出来た。									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成 年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成 年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	3	4,501	2	3,209	2	3,234	2	3,285
500k l 未満	4	1,036	5	1,962	5	1,892	5	1,932
合計	7	5,537	7	5,171	7	5,126	7	5,217

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）		未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）		未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）		未実施・非該当の理由	実施状況
						平成	年度						平成	年度						平成	年度		
1 推進体制の整備	事業者全体（市内分）	実施済	実施済	/	—	平成	年度		実施済	/	—	平成	年度		実施済	7/7	—	平成	年度				
2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体（市内分）	実施済	実施済	/	—	平成	年度		実施済	/	—	平成	年度		実施済	7/7	—	平成	年度				
3 機器管理台帳の整備	事業者全体（市内分）	実施済	実施済	/	—	平成	年度		実施済	/	—	平成	年度		実施済	7/7	—	平成	年度				
4 照明設備の運用管理	事業者全体（市内分）	実施済	実施済	/	—	平成	年度		実施済	/	—	平成	年度		実施済	7/7	—	平成	年度				
5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	/	—	平成	年度		実施済	/	—	平成	年度		実施済	2/2	—	平成	年度				
6 各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	平成	年度		非該当	/	—	平成	年度		非該当	/	—	平成	年度		蒸気・圧縮空気設備なし		
7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	/	—	平成	年度		実施中	/	—	平成	年度		実施中	1/2	—	平成	年度			新横浜スクエアビル実施中 新横浜スケートセンター実施済	
8 フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	/	—	平成	年度		実施済	/	—	平成	年度		実施済	2/2	—	平成	年度				
9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	平成	年度		非該当	/	—	平成	年度		非該当	/	—	平成	年度		冷温水ポンプ設備なし		
10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	/	—	平成	年度		実施済	/	—	平成	年度		実施済	2/2	—	平成	年度				
11 室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	/	—	平成	年度		実施済	/	—	平成	年度		実施済	4/4	—	平成	年度				
12 地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	/	—	平成	年度		実施済	/	—	平成	年度		実施済	1/1	—	平成	年度				
13 照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	/	—	平成	年度		実施済	/	—	平成	年度		実施済	7/7	—	平成	年度				
14 事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	/	—	平成	年度		実施済	/	—	平成	年度		実施済	7/7	—	平成	年度				
15 機器性能管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) /	—	平成	年度		実施中	(設備の種類) /	—	平成	年度		非該当	(設備の種類) 1/1	—	平成	年度		ブライン冷凍機と判明したため		
16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		冷却塔の製氷用冷凍機はボイラ用機器のため除外した。		
17 燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		冷却塔及び新杉田5号の2号(7)は温水が7号のため除外した。		
18 排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		冷却塔及び新杉田5号の2号(7)は温水が7号のため除外した。		
19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		冷却塔及び新杉田5号の2号(7)は温水が7号のため除外した。		
20 工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		工業炉なし		
21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		圧縮空気設備なし		
22 コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成	年度		圧縮空気設備なし		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）		未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）		未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）		未実施・非該当の理由	実施状況	
						平成	年度						平成	年度						平成	年度			平成
23 推進体制の整備	事業者全体（市内分）		/	—	平成	年度		/	—	平成	年度		/	—	平成	年度		/	—	平成	年度			
24 自動車の適正な使用管理	事業者全体（市内分）		—	/	平成	年度		—	/	平成	年度		—	/	平成	年度		—	/	平成	年度			
25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体（市内分）		—	/	平成	年度		—	/	平成	年度		—	/	平成	年度		—	/	平成	年度			
26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体（市内分）		/	—	平成	年度		/	—	平成	年度		/	—	平成	年度		/	—	平成	年度			
27 自動車の適正な維持管理	事業者全体（市内分）		/	—	平成	年度		/	—	平成	年度		/	—	平成	年度		/	—	平成	年度			

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		平成 年度		
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成25年度	横浜市内全事業所	558 t - CO2	東京電力株式会社
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

照明のLED化は順調に更新がされている。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

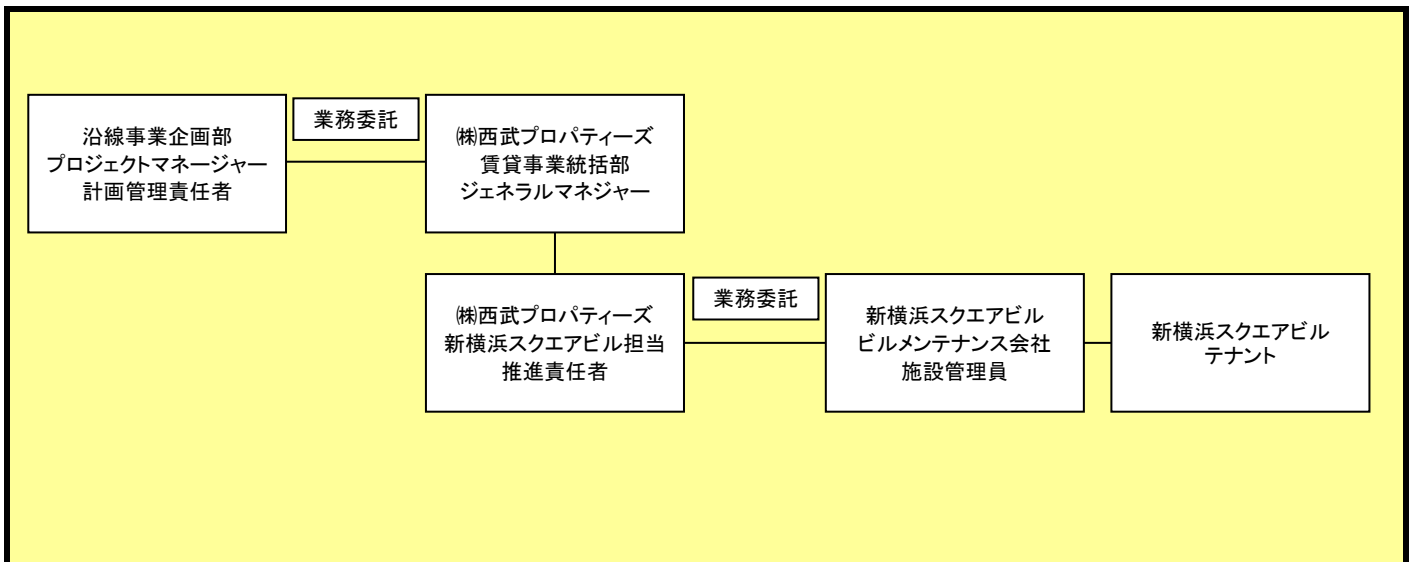
事業所等の名称	新横浜スクエアビル				
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜2-3-12				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	26,078	㎡	原油換算エネルギー使用量	988 k l
	事業所等の区分	事務所（テナントビル）		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	一部使用
	テナントビル共用部分及びテナント内空調設備、照明設備等の維持管理を行っている。				

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

グループ理念
 私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。
 また、お客様の新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。

上記グループ理念のもと、設備機器の適正維持管理及び省エネ体制を推進します。
 また、老朽機器を更新し高効率機器の導入を予定しており、主な更新予定は下記の設備となります。
 平成25年度 ボイラー・貯湯槽（新横浜スケートセンター）、空調機機器（新横浜スクエアビル） 更新済み。
 平成26年度 製氷用冷凍機冷却塔（新横浜スケートセンター）計画見直しにより未着手。
 空調機器（新横浜スクエアビル） 更新済み。
 平成27年度 製氷用冷凍機（新横浜スケートセンター）、空調機器（新横浜スクエアビル）

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	2,019	t-CO ₂			基準原単位	77.42	t-CO ₂ /	千m ²	
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	1,958	t-CO ₂	削減率	3.0	%	目標原単位	75.10	t-CO ₂ /	千m ²
								削減率	3.0	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	年間約1%の削減を目指し、省エネ改修計画を検討。									
事業者全体としての目標等	省エネ法に基づき、年間1%を目標とし、使用エネルギー削減に取り組む。									
第一年度 (平成25年度)	排出量	1,704	t-CO ₂	削減率	15.6	%	排出原単位	65.34	t-CO ₂ /	千m ²
目標等の達成状況及び説明								削減率	15.6	%
								2012年（平成24年）12月に自社変電設備を設置されていた大型テナント様が退去され、電気使用量が大きく減少している。（前年差：-678千kwh） その他、窓ガラスに遮熱フィルムを貼り付けるなど（18フロア中14フロア完了）の省エネ効果が出ていると考えられる。（削減効果検証中）		
第二年度 (平成26年度)	排出量	1,775	t-CO ₂	削減率	12.1	%	排出原単位	68.03	t-CO ₂ /	千m ²
目標等の達成状況及び説明								削減率	12.1	%
								リニューアル工事を2フロア実施し、空調設備と照明設備を更新したが、入居率が増加し、それに伴い電気使用量が増加した。（前年差：+152千kwh）		
第三年度 (平成27年度)	排出量	1,816	t-CO ₂	削減率	10.1	%	排出原単位	69.64	t-CO ₂ /	千m ²
目標等の達成状況及び説明								削減率	10.0	%
								リニューアル工事を2フロア実施し、空調設備と照明設備を更新したが、入居率が増加し、それに伴い電気使用量が増加した。		
計画期間全体の排出状況に関する説明	照明のLED化や遮熱フィルム貼り付け等の対策をした結果、計画目標を達成することが出来た。									

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

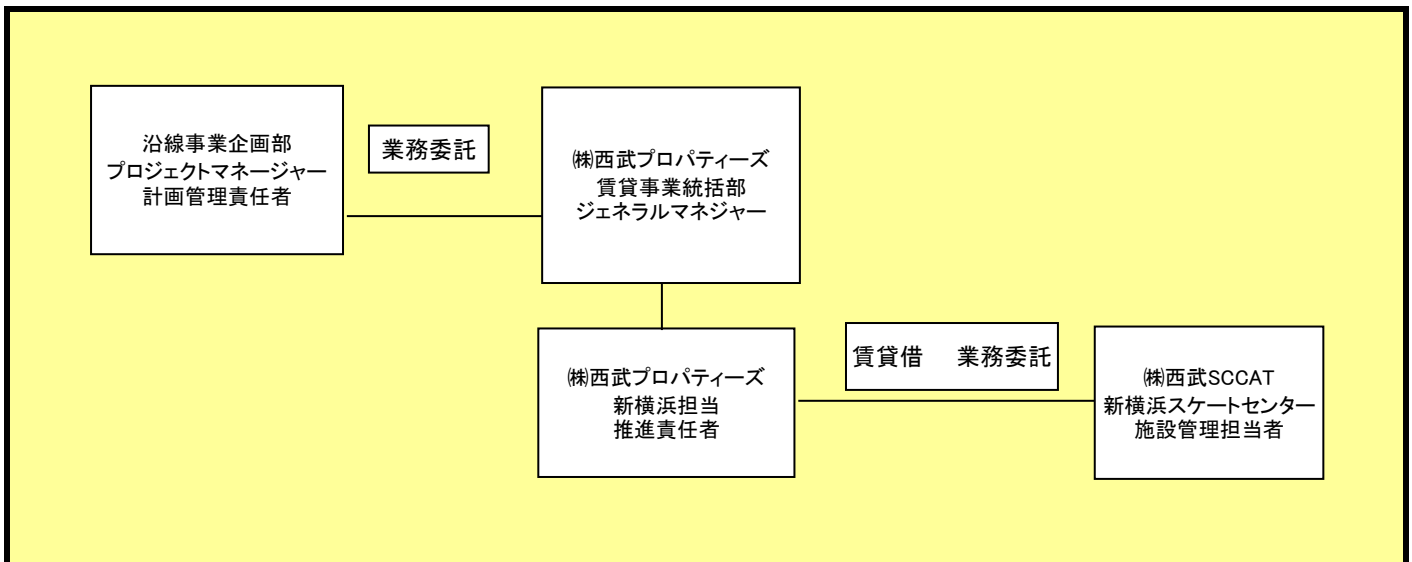
事業所等の名称	新横浜スケートセンター				
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜2-1-1				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	7,932	㎡	原油換算エネルギー使用量	775 k l
	事業所等の区分	その他		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用
	株式会社プリンスホテルへ賃貸借しており、施設維持管理を委託している。 設備、施設の改修及び更新は、西武鉄道にて実施している。				

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

グループ理念
 私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。
 また、お客様の新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。

上記グループ理念のもと、設備機器の適正維持管理及び省エネ体制を推進します。
 また、老朽機器を更新し高効率機器の導入を予定しており、主な更新予定は下記の設備となります。
 平成25年度 ボイラー・貯湯槽（新横浜スケートセンター）、空調機機器（新横浜スクエアビル） 更新済み。
 平成26年度 製氷用冷凍機冷却塔（新横浜スケートセンター）計画見直しにより未着手。
 空調機機器（新横浜スクエアビル） 更新済み。
 平成27年度 製氷用冷凍機（新横浜スケートセンター）、空調機機器（新横浜スクエアビル）

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	1,539	t-CO ₂			基準原単位	194.02	t-CO ₂ /	千m ²	
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	1,493	t-CO ₂	削減率	3.0	%	目標原単位	188.22	t-CO ₂ /	千m ²
								削減率	3.0	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	年間約1%の削減を目指し、省エネ改修計画を検討中。									
事業者全体としての目標等	省エネ法に基づき、年間1%を目標として、使用エネルギー削減に取り組む。									
第一年度 (平成25年度)	排出量	1,505	t-CO ₂	削減率	2.2	%	排出原単位	189.74	t-CO ₂ /	千m ²
目標等の達成状況及び説明								削減率	2.2	%
								2013年度9月に温水ボイラー及び貯湯槽の更新が完了し、都市ガスの消費量を削減することができた。（前年比-7.6%、-23,000m ³ ）		
第二年度 (平成26年度)	排出量	1,459	t-CO ₂	削減率	5.2	%	排出原単位	183.90	t-CO ₂ /	千m ²
目標等の達成状況及び説明								削減率	5.2	%
								引き続き、温水ボイラー及び貯湯槽の更新後の効果が出ているため、都市ガスの削減することができた。		
第三年度 (平成27年度)	排出量	1,469	t-CO ₂	削減率	4.5	%	排出原単位	185.20	t-CO ₂ /	千m ²
目標等の達成状況及び説明								削減率	4.5	%
								大きな設備更新などはなかったが、引き続き、ボイラー等の更新による効果が出ている。		
計画期間全体の排出状況に関する説明	計画期間中に冷凍機の更新はできなかったが、計画目標を達成することは出来た。									